

令和4年度 当初予算が可決

令和4年度第1回市議会定例会で4年度当初予算が可決されました。概要などは市ホームページで確認を。予算全般の問い合わせは市財政企画課☎784・8028、公営企業会計は市立伊丹病院☎77・3773、市上下水道局☎783・1600、市交通局☎781・3753、市ポータルサービス事業局☎6・6419・3181へ。

令和4年度当初予算は、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や新庁舎の11月開庁に向けた準備、7年度開院を目指す高度急性期医療が提供可能な統合新病院の整備、グリーン化・デジタル化の推進などを重点的に措置した結果、前年度比5億円減(△0.6%)の総額834億円となりました。

また、財政の健全性を示す指標はいずれも良好な水準を維持しており、今後も市行財政プラン(3~6年度)に基づき、中長期的視点で歳入・歳出面に

市税収入は増加は、コロナ禍における経済情勢の悪化を見込んだ前年度からの反動増などにより、個人市民税が6億8千万円、法人市民税は7億9千万円の増加、固定資産税は家屋の新増築や新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者などの家屋及び償却資産に対する課税標準の特例の終了など

歳入

市税収入は増加

歳入の根幹を成す市税収入

は、コロナ禍における経済情勢

の悪化を見込んだ前年度からの

反動増などにより、個人市民税

が6億8千万円、法人市民税は

7億9千万円の増加、固定資産

税は家屋の新増築や新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者などの家屋及び償却資産に対する課税標準の特例の終了など

における改革を進め、健全な財政運営に努めます。

市債は減少

市の借入金である市債の発行

額は、地方財政計画に伴い臨時

財政対策債が31億円減少したこ

とに加え、新庁舎や認定こども園整備の進捗などにより、前年度比48億9千万円減(△39.0%)の76億3千万円を見込んで

歳出

扶助費は増加

定員数の増加などによる保育

所保育委託料、利用者数などの

増加による障害福祉サービス

費、障害児通所給付費、措置費

などの増加により、前年度比6億3千万円増(2.5%)の262億1千万円を見込んでいます。

補助費等は増加

保育士等処遇改善臨時特例事

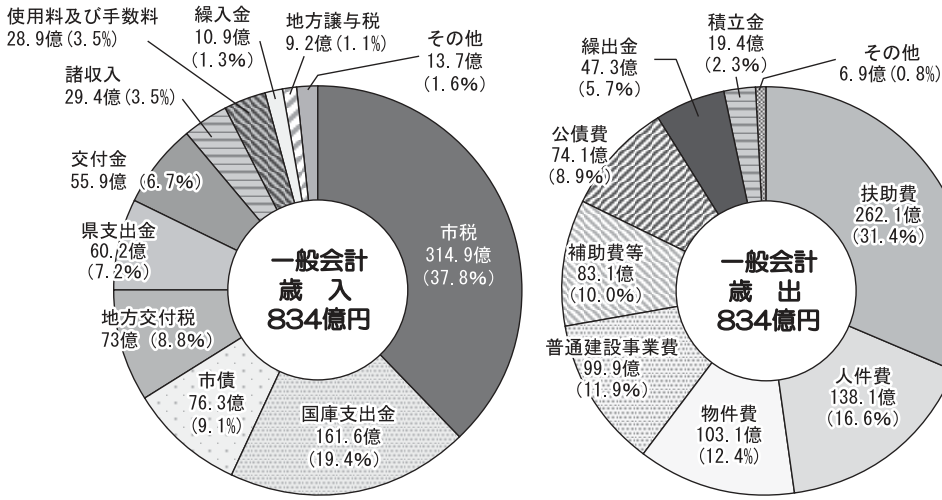
業補助金に加え、住民税非課税

世帯等臨時特別給付金、GOTO

キャンペーン事業補助金などの

増加により、1億5千万円増(1.8%)の83億1千万円を見込んで

令和4年度一般会計当初予算



構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

各会計当初予算 △はマイナス

会計区分	本年度当初予算額	対前年度伸び率
一般会計	834億円	△0.6%
特別会計		
国民健康保険事業	184億5千643万9千円	△2.0%
後期高齢者医療事業	31億2千364万3千円	0.6%
介護保険事業	156億8千799万9千円	5.7%
鴻池財産区	1千193万8千円	△0.4%
荒牧財産区	1千520万5千円	△0.5%
新田中野財産区	1千207万5千円	△39.5%
小計	373億729万9千円	1.3%
公営企業会計		
病院事業	183億6千954万6千円	6.7%
水道事業	62億9千15万4千円	△3.1%
工業用水道事業	7億1千258万7千円	17.0%
下水道事業	76億5千215万9千円	△4.1%
交通事業	26億9千648万6千円	△3.3%
モーターボート競走事業	218億9千727万7千円	17.6%
小計	576億1千820万9千円	7.3%
合計	1千783億2千550万8千円	2.2%

市民1人当たりの一般会計予算

<p>扶助費 13万2千737円 生活に困窮している人、子ども、高齢者、障がい者などを援助するために必要なお金</p>	<p>人件費 6万9千941円 職員の給与や市議会議員の報酬などを支払うために必要なお金</p>	<p>普通建設事業費 5万601円 道路や建物の建設や改修するために必要なお金</p>
<p>物件費 5万2千190円 公園や建物の管理、コンピュータのリースなどのために必要なお金</p>	<p>一般会計予算 市民1人当たり 42万2千331円 ※令和4年1月1日現在の推計人口(19万7千476人)で算出</p>	<p>補助費等 4万2千87円 クリーンランド(ごみ処理施設)や市民団体の補助などに必要なお金</p>
<p>公債費 3万7千534円 借金(市債)の返済のために必要なお金</p>	<p>繰入金 2万3千954円 国民健康保険や介護保険など、一般会計とは違う財源(特別会計)で行っている事業に支払うためのお金</p>	<p>その他(積立金)など 1万3千287円 将来、建物を建設したり借金(市債)を返したりするために、あらかじめ貯金(基金)などに積み立てるためのお金</p>

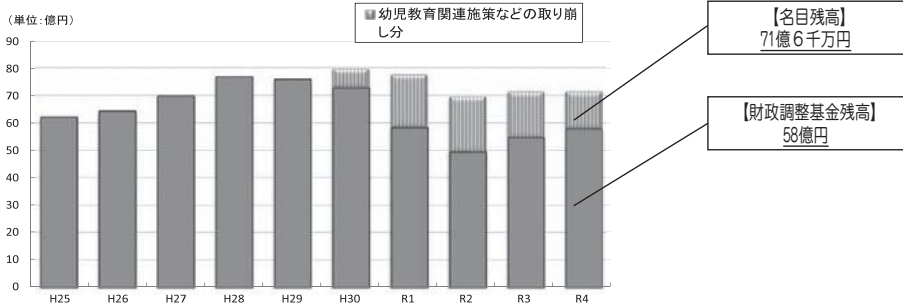
一般会計予算の財政指標 ~貯金や借金の残高を解説

※各グラフは、令和2年度までは決算額、3年度は決算見込み額、4年度は当初予算額

財政調整基金残高の推移

■財政調整基金=市の貯金

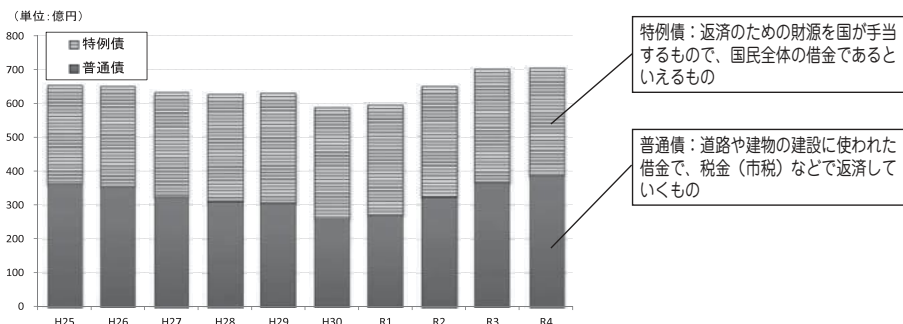
令和4年度当初予算において、約1億円を幼児教育関連施策のために取り崩す一方で、幼児教育施設跡地の売却分約4億1千万円の積み立てなどにより、4年度末の財政調整基金残高は約58億円となる見込みです。また、幼児教育関連施策などのため、一時的に取り崩した額を加えた名目残高では、約71億6千万円となる見込みです。



市債残高の推移

■市債=市の借金

普通債残高は、公共施設再配置の進展などに伴い、発行額が高止まりし、前年度比で20億1千万円の増加となる一方、特例債については臨時財政対策債の発行額が減少することにより、市債残高合計では、5億1千万円の増加となる見込みです。



【訂正】本紙3月15日号1面にある「総額834億4千万円」の表記は誤りで、正しくは「総額834億円」でした。お詫びして訂正します。

約13.3億円の取り組み効果 行財政プラン

市は、健全な行財政運営を図るため、行財政プラン(計画期間:令和3~6年度)に基づき、「公共施設マネジメントの推進」、「効率的・効果的な行政経営」、「公営企業等の経営改革」、「健全な財政運営」を取り組みの柱として、不断の行財政改革に取り組んでいます。

4年度当初予算における取組効果額は、徴収体制の強化や自治体DXの推進をはじめとする事務事業の見直し・効率化に取り組むほか、市有財産の売却や収益事業収入の確保などの臨時的な効果が発生することにより、13億3千300万円となる見込みです。

【取組効果額の内訳】

- 一般会計 11億7千万円
(内訳は経常5億4千100万円、臨時6億2千900万円)
- 特別会計・企業会計 1億6千300万円
市経営企画課☎784-8027